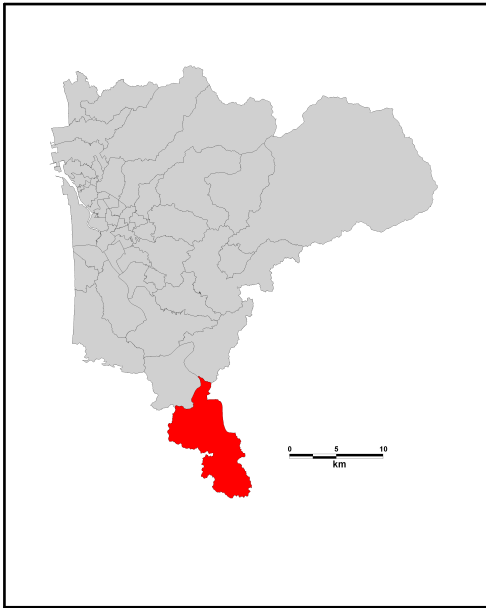
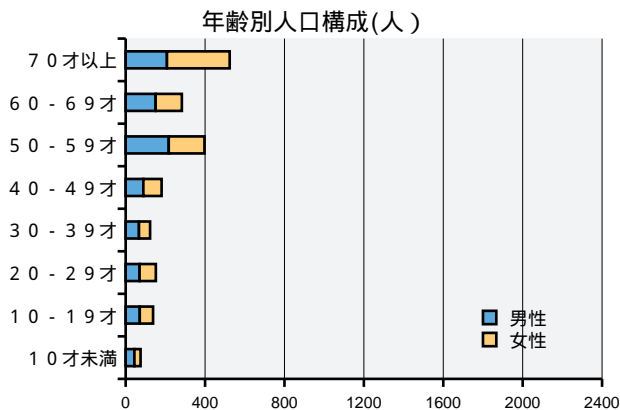


位置図



1 居住者の現況

人口(人)	1,873
世帯数(世帯)	651
65歳以上人口(人)	660
65歳以上世帯(世帯)	155
5歳未満人口(人)	29



2 建物に関する指標

構造別建物棟数(棟)

木造建物	1,278
非木造建物	43
合計	1,321

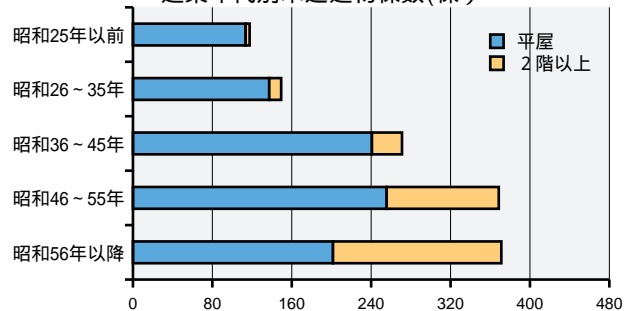
建築年代別木造建物棟数(棟)

建築年	平屋	2階以上
昭和56年以降	202	170
昭和46年～昭和55年	256	113
昭和36年～昭和45年	241	30
昭和26年～昭和35年	137	12
昭和25年以前	114	4

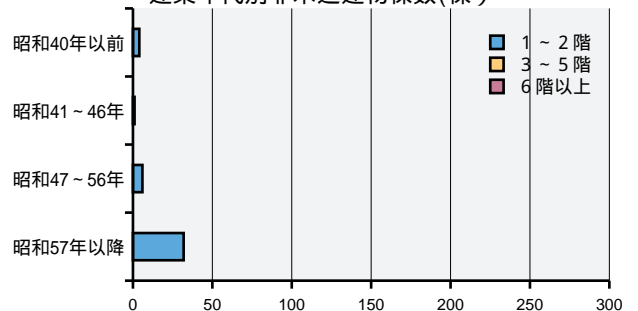
建築年代別非木造建物棟数(棟)

建築年	1～2階	3～5階	6階以上
昭和57年以降	32	0	0
昭和47年～昭和56年	6	0	0
昭和41年～昭和46年	1	0	0
昭和40年以前	4	0	0

建築年代別木造建物棟数(棟)



建築年代別非木造建物棟数(棟)



自然的・社会的基本指標

雄和地区の南部に位置し、低地部と山地部からなる学校区である。ほぼ全域に急傾斜地等の危険区域が多く分布する。集落は雄物川周辺およびその支川(繫川、神ヶ村川、新波川)に沿って散在する。人口構成は特に50歳以上の年齢層が占める割合が高い。65歳以上の高齢者層は全体の35%を占める。建築物のほぼ全数が木造建物であり、その多くが平屋建てとなっている。昭和56年以降の建築物は全体の31%となっている。

3 急傾斜地等の現況

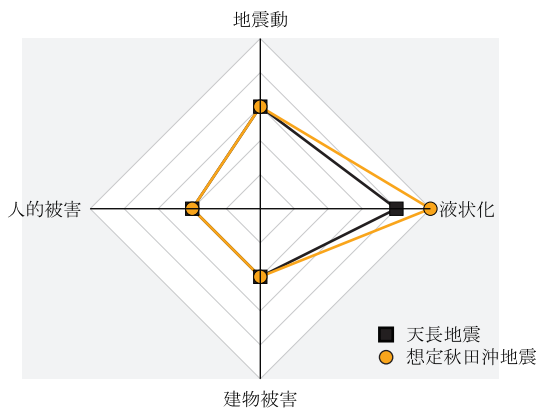
指定種別(箇所数)	箇所名
急傾斜地崩壊危険箇所(83)	萱ヶ沢、船ヶ沢、又三郎沢、上繁、陣笠、新波字竹の花、樋口、碓田字宮ノ前 他
なだれ危険箇所(94)	上繁、樋口、大橋、西脇、碓田字中村、上田面、野開、陣笠、クネソエ 他
地すべり危険箇所(0)	該当箇所なし
土石流危険渓流(69)	シコウ沢沢、テンザ沢、ニタノ沢、家の沢、館野腰沢、宮ノ前沢、宮前沢、窪沢 他

4 地震被害に関する指標(地震被害想定結果)

■ 被害想定結果一覧表

	天長地震	想定秋田沖地震
平均震度	5 強	5 強
液状化危険度	ランク 4	ランク 5
木造建物大破数(棟)	31	21
非木造建物大破数(棟)	0	0
死者数(人)	2	1

被害想定結果レーダーチャート



レーダーチャートの見方

このレーダーチャートは、地震被害想定調査の主要な結果に基づいて、各項目毎に最も危険度が低い場合を1、最も危険度が高い場合を5として点数化してグラフに表したものです。グラフのひし形の面積が広いほうが総合的な地域の危険度が高いことを示しています。

地震時危険要素

天長地震を想定した場合、平均震度は5 強となる。雄物川に沿った低地部の一部で液状化する可能性がかなり高い。建物の大破被害は30棟程度発生し、死者が発生する可能性がある。

想定秋田沖地震では、平均震度は5 強となり、南部で河川に沿った低地部で液状化する可能性がかなり高い。建物大破被害が20棟程度となる。死者が発生する可能性がある。

津波に対する危険要素

津波による浸水の危険性はないものと見られる。

5 防火・防災施設に関する指標

■ 消防関連施設

消火栓数(箇所)	69
防火水槽(箇所)	33
消防車台数(台)	7
消防ポンプ数(台)	8
消防団員数(人)	73

■ 避難所/避難場所

避難所/避難場所	屋内/屋外	収容人員(人)
大正寺小学校	屋内	288
雄和基幹集落センター	屋内	154
雄和南体育館	屋内	263
大正寺小学校グラウンド	屋外	9,300
雄和新波野球場	屋外	5,750
竹の花公園	屋外	2,500
JA新あきた大正寺支店駐車場	屋外	1,000

■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	河辺消防署
管轄警察署	秋田東警察署
病院数	1
最寄の救急告示病院	秋田赤十字病院
自主防災組織数	8

■ 学校区内の主要な公共施設

施設名	住所
雄和基幹集落センター	雄和新波字樋口62-2
雄和南体育館	雄和神ヶ村字陣笠259
大正寺連絡所	雄和新波字樋口62-2

防災上の課題と対策

大正寺小学校区は、秋田市の最南端部に位置し、雄物川右岸の向野・左手子地区および左岸の新波、碓田、神ヶ村などの地区からなる。緊急輸送道路である国道341号が学校区外への主要な連絡道路であることから、災害時の交通の確保が重要となる。地域の建物の多くが旧耐震建築物である。人口構成では、若年層ほど構成比率が下がる傾向を示している。65歳以上の高齢者は、全体の35%に上り、かつ高齢者単独世帯は24%である。避難場所(屋外) および避難所(屋内) は、学校区の中央部の新波地区に配置され、避難所の収容可能人員は、全人口の約33%である。学校区の南部の集落は小河川沿いに点在し、土砂災害およびなだれ危険箇所に隣接もしくは含まれるところがある。避難所まで距離がある集落が多いことから、一時的な避難の方法について地域単位で検討しておく必要がある。医療機関が少なくかつ救急告示病院までも遠い地域であることから、要援護者および傷病者の搬送体制について、ヘリの活用を含めて検討することが望まれる。防災関連の知識および情報の周知徹底や、防災訓練等による地域防災活動の活性化などの各種の支援に加え、地域間協力および補助団体との提携などについても検討が望まれる。